

項目名	変更後	変更前
表紙	<p data-bbox="568 536 1043 612">新市建設計画</p> <p data-bbox="584 708 1028 730">～ 自然が活きる、人が輝く、交流のまち ～</p> <p data-bbox="647 1187 965 1216">中条町・黒川村合併協議会</p> <p data-bbox="647 1238 965 1264">平成25年10月変更 胎内市</p>	<p data-bbox="1431 536 1906 612">新市建設計画</p> <p data-bbox="1447 708 1890 730">～ 自然が活きる、人が輝く、交流のまち ～</p> <p data-bbox="1509 1187 1827 1216">中条町・黒川村合併協議会</p>

項目名	変更後	変更前
I 序論 1 計画の策定方針 (P 2)	<p>(2) 計画の期間</p> <p>本計画における主要事業及び財政計画は、平成17年度及びそれに続く<u>13</u>年間で平成<u>30</u>年度までの<u>14</u>か年とします。</p>	<p>(2) 計画の期間</p> <p>本計画における主要事業及び財政計画は、平成17年度及びそれに続く<u>10</u>年間で平成<u>27</u>年度までの<u>11</u>か年とします。</p>

項目名	変更後	変更前
<p>X 財政計画 (P39)</p>	<p><u>この財政計画は、新市建設計画の着実な実施や行財政運営の効率化を推進するため、平成17年度から平成30年度までの14年間の計画期間内における財政状況について、歳入・歳出の各科目ごとに過去の実績、経済情勢等を推計しながら、新市建設計画登載事業等を加味して普通会計ベースで作成したものです。</u></p> <p><u>なお、平成17年度から平成24年度までの数値は、それぞれの年度の決算数値です。</u></p> <p>1 主な推計要因</p> <p>(1) 歳入</p> <p>①地方税 <u>過去の実績や経済情勢を踏まえ算定しています。</u></p> <p>②地方譲与税～地方特例交付金 過去の実績により算定しています。</p> <p>③地方交付税 <u>平成23年度決算及び平成24年度予算をベースに、合併特例債の元利償還金の交付税措置を各年度に見込むとともに、平成28年度からの合併算定替の段階的縮減を加味して算定しています。</u></p> <p>④交通安全対策特別交付金～手数料 過去の実績により算定しています。</p>	<p><u>新市の平成17年度から平成27年度の財政運営について、歳入・歳出の各科目ごとに過去の実績、経済情勢等を推計しながら、新市建設計画等の合併後の変動要因を加味して普通会計ベースで作成したものです。</u></p> <p><u>したがって新市においては、この計画を一定の指針としながら、単年度ごとに更に検討を加えて、堅実な財政運営を目指した予算調整を行うこととなります。</u></p> <p>1 主な推計要因</p> <p>(1) 歳入</p> <p>①地方税 <u>過去の実績や経済情勢を踏まえ、調整方針に基づき算定しています。</u></p> <p>②地方譲与税～地方特例交付金 過去の実績により算定しています。</p> <p>③地方交付税 <u>三位一体改革による減額を平成17・18年度に見込み、合併特例債の元利償還金の交付税措置を各年度に見込んで算定しています。</u></p> <p>④交通安全対策特別交付金～手数料 過去の実績により算定しています。</p>

項目名	変更後	変更前
<p>X 財政計画 (P 39～ P 40)</p>	<p>⑤国庫支出金・県支出金 <u>過去の実績等による推計及び新市建設計画掲載事業分を見込んで算定しています。</u></p> <p>⑥財産収入 過去の実績により算定しています。</p> <p>⑦繰入金 過去の実績に、基金繰り入れを見込んで算定しています。</p> <p>⑧諸収入 過去の実績により算定しています。</p> <p>⑨地方債 <u>新市建設計画掲載事業その他の建設事業分に臨時財政対策債を加え算定しています。</u></p> <p>(2) 歳出</p> <p>①人件費 <u>一般職については胎内市定員適正化計画に基づく職員数の減少を見込み、市議会議員等の特別職については現在の定員及び報酬額により算定しています。</u></p> <p>②物件費 <u>過去の実績及び胎内リゾート関係の改革による削減分を加味して算定しています。</u></p> <p>③維持補修費 過去の実績により算定しています。</p>	<p>⑤国庫支出金・県支出金 <u>過去の実績等による推計に、合併による財政支援や新たに発生する福祉事務所経費分を見込んで算定しています。</u></p> <p>⑥財産収入 過去の実績により算定しています。</p> <p>⑦繰入金 過去の実績に、基金繰り入れを見込んで算定しています。</p> <p>⑧諸収入 過去の実績により算定しています。</p> <p>⑨地方債 <u>新市建設計画に基づいた合併特例債事業等を加味し、減税補てん債・臨時財政対策債は推計のうえ算定しています。</u></p> <p>(2) 歳出</p> <p>①人件費 <u>一般職については、類似団体職員数を基準とした減員分を見込むとともに、議員等については調整案により算定しています。</u></p> <p>②物件費 <u>合併当初の臨時的な経費を考慮しながら、過去の実績に合併効果を考慮し算定しています。</u></p> <p>③維持補修費 過去の実績により算定しています。</p>

項目名	変更後	変更前
<p>X 財政計画 (P40)</p>	<p>④扶助費 <u>過去の実績により増加分を推計し、算定しています。</u></p> <p>⑤補助費等 <u>過去の実績及び公営企業会計の状況を推計して算定しています。</u></p> <p>⑥建設費 新市建設計画及びその他の建設事業を見込んで算定しています。</p> <p>⑦公債費 <u>平成 23 年度までの地方債に係る償還予定額に、新たな地方債に係る償還額を見込んで算定しています。</u></p> <p>⑧積立金 各年度の財政状況により財政調整基金への積立を見込んで算定しています。</p> <p>⑨投資及び出資金・貸付金 過去の実績や出資条件により算定しています。</p> <p>⑩繰出金 <u>過去の実績及び特別会計の状況を推計して算定しています。</u></p>	<p>④扶助費 <u>新たに発生する福祉事務所経費を考慮しながら、過去の実績により算定しています。</u></p> <p>⑤補助費等 <u>合併効果を考慮しながら、過去の実績により算定しています。</u></p> <p>⑥建設費 新市建設計画及びその他の建設事業を見込んで算定しています。</p> <p>⑦公債費 <u>平成 15 年度までの地方債に係る償還予定額に、新たな地方債に係る償還額を見込んで算定しています。</u></p> <p>⑧積立金 <u>初年度に特例債基金の積立を見込み、</u>各年度の財政状況により財政調整基金への積立を見込んで算定しています。</p> <p>⑨投資及び出資金・貸付金 過去の実績や出資条件により算定しています。</p> <p>⑩繰出金 <u>農業集落排水事業への減額を見込み、過去の実績により算定しています。</u></p>

項目名

変更後

X 財政計画
(P41~
P42)

2 歳入

(単位:百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方税	1,856	3,824	4,111	4,144	3,738	3,641	3,731	3,697	3,527	3,596	3,596	3,596	3,596	3,596
地方譲与税	255	438	185	177	166	161	158	149	151	163	163	163	163	163
利子割・配当割・株式等譲渡交付金	21	28	34	22	19	18	16	14	16	17	17	17	17	17
地方消費税交付金	244	324	314	287	302	302	296	293	295	310	310	310	310	310
ゴルフ場利用税交付金	34	50	52	51	50	41	45	41	43	48	48	48	48	48
自動車取得税交付金	60	82	75	66	43	38	34	41	40	42	42	42	42	42
地方特例交付金	56	92	31	47	50	50	42	13	12	48	48	48	48	48
地方交付税	2,286	4,302	4,023	4,436	4,625	5,125	5,115	5,077	4,880	5,074	4,946	4,884	4,853	4,779
交通安全対策特別交付金	5	5	5	4	4	3	3	3	4	4	4	4	4	4
分担金及び負担金	52	24	90	89	85	88	90	96	204	65	66	66	66	66
使用料	297	607	538	523	515	399	381	368	357	486	486	486	486	486
手数料	40	71	68	67	67	83	91	90	89	87	87	87	87	87
国庫支出金	768	985	1,240	1,489	2,916	1,702	1,632	1,832	1,376	1,245	1,204	1,462	1,486	1,487
県支出金	537	620	758	666	681	780	919	905	1,179	812	758	663	676	687
財産収入	68	71	121	60	78	62	121	78	72	68	68	68	68	68
寄附金	20	38	42	4	5	8	10	43	0	3	3	3	3	3
繰入金	369	460	326	303	359	53	435	185	177	102	103	45	82	224
繰越金	377	469	928	668	1,133	828	889	791	432	300	300	300	300	300
諸収入	756	849	713	1,075	1,011	494	604	544	662	585	588	588	588	618
地方債	1,608	1,243	1,456	1,173	2,372	2,596	1,380	1,493	2,138	2,734	2,003	1,098	1,065	981
歳入合計	9,709	14,582	15,110	15,351	18,219	16,472	15,992	15,753	15,654	15,789	14,840	13,978	13,988	14,014

3 歳出

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費	1,755	2,654	2,718	2,653	2,589	2,468	2,541	2,537	2,687	2,653	2,596	2,563	2,521	2,473
物件費	1,637	2,243	2,323	2,227	2,391	2,192	2,403	2,168	2,400	2,325	2,325	2,301	2,301	2,301
維持補修費	166	56	163	121	233	272	393	302	237	212	212	212	212	212
扶助費	537	1,191	1,252	1,374	1,453	1,825	1,953	1,984	2,055	2,267	2,335	2,405	2,477	2,551
補助費等	1,295	1,690	1,693	1,903	2,494	1,815	1,809	1,740	1,678	1,743	1,739	1,739	1,755	1,783
建設費 普通建設事業費	1,184	1,806	1,490	894	2,391	946	1,281	1,693	1,275	367	336	325	339	338
合併特例事業費	19	358	1,160	792	1,790	1,867	533	514	1,501	2,251	1,354	361	361	305
災害復旧事業費	1	0	0	0	0	0	38	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,459	2,177	2,126	2,159	2,076	1,934	1,944	1,953	2,091	2,121	2,065	2,078	2,104	2,132
積立金	268	171	119	565	374	539	563	307	1	1	2	132	1	1
投資及び出資金	1	1	38	5	15	0	0	0	0	1	1	1	1	1
貸付金	150	238	223	248	310	318	288	249	261	386	386	386	386	386
繰出金	791	1,068	1,136	1,277	1,275	1,408	1,454	1,551	1,468	1,462	1,489	1,475	1,530	1,531
歳出合計	9,263	13,653	14,441	14,218	17,391	15,584	15,200	14,998	15,654	15,789	14,840	13,978	13,988	14,014

*平成17年度～平成24年度:決算額

*平成25年度:当初予算(借換を除く)+繰越予算

項目名	変更前											
	(単位：百万円)											
X 財政計画 (P41～ P42)	2 歳入											
	区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	地方税	1,819	3,485	3,472	3,475	3,417	3,435	3,453	3,403	3,412	3,412	3,411
	地方譲与税	170	227	227	227	227	227	227	227	227	227	227
	利子割・配当割・株式等譲渡交付金	16	29	29	29	29	29	29	29	29	29	29
	地方消費税交付金	202	308	308	308	308	308	308	308	308	308	308
	ゴルフ場利用税交付金	38	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
	自動車取得税交付金	56	74	74	74	74	74	74	74	74	74	74
	地方特例交付金	43	97	97	97	97	97	97	97	97	97	97
	地方交付税	2,228	3,815	3,822	3,888	4,001	4,012	4,104	4,143	4,224	4,321	4,202
	交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	分担金及び負担金	55	79	79	79	79	79	79	79	79	79	79
	使用料	455	752	755	764	766	769	772	774	776	776	779
	手数料	41	68	68	68	68	68	68	68	68	68	68
	国庫支出金	694	1,040	845	700	946	1,013	910	998	951	956	918
	県支出金	773	835	751	657	646	602	599	596	593	589	586
	財産収入	40	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63
	繰入金	194	384	184	114	135	100	100	100	100	100	100
	諸収入	744	793	749	749	749	749	749	749	749	749	749
	地方債	2,564	2,303	1,127	1,997	1,643	1,730	1,935	1,521	2,068	1,127	1,036
	歳入合計	10,137	14,409	12,707	13,346	13,305	13,412	13,624	13,286	13,875	13,032	12,783
		3 歳出										
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
人件費	1,527	2,690	2,653	2,626	2,603	2,460	2,409	2,384	2,386	2,333	2,252	
物件費	1,547	2,451	2,413	2,356	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	
維持補修費	175	214	214	214	214	214	214	214	214	214	214	
扶助費	560	882	882	882	882	882	882	882	882	882	882	
補助費等	1,141	1,776	1,756	1,736	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	
建設費 普通建設事業費	1,614	1,459	1,128	427	520	561	578	989	1,169	1,443	1,201	
合併特例事業費	40	1,488	248	1,594	1,491	1,744	1,656	849	1,166	0	0	
公債費	2,165	2,190	2,174	2,263	2,376	2,219	2,309	2,319	2,483	2,458	2,489	
積立金	1,260	0	0	59	0	113	357	430	356	483	526	
投資及び出資金	15	101	81	81	81	81	81	81	81	81	81	
貸付金	0	255	255	255	255	255	255	255	255	255	255	
繰出金	79	879	879	829	829	829	829	829	829	829	829	
合併によるサービス向上分	14	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	
歳出合計	10,137	14,409	12,707	13,346	13,305	13,412	13,624	13,286	13,875	13,032	12,783	
	* 17年度は合併後の9月～3月にて作成。											